

令和 〇〇 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

2 から始まる番号をご記入ください

令和〇〇年××月△△日 八代市長 殿	整理番号	
住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県△△市××町□□□	フリガナ	ヤツシロ タロウ
	氏名	八代 太郎
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 7 8 8
	生年月日	昭和〇〇年△△月××日

あなたが支出した地方税法第37条の2第2項（第8項）の規定による寄附金税額控除を受ける特別控除（申告の特例）を受けるための申告の特例申請書

太枠内の項目（提出日、住所、氏名（フリガナ）、電話番号、生年月日）をすべて記入。

平成28年分より、個人番号（マイナンバー）の記載が必須となりましたので、ご注意ください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年（平成28年）に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附をした年月日、寄附金額を記入してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和〇〇年△△月××日	10,000円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である



（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附
申告書を提出する義務が

給与所得のみの方で、確定申告又は市町村・道府県民税の申告を行う必要がない方は、チェックをしてください。

(2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である



（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に「ふるさと納税」の寄附先が5以下であると見

申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に「ふるさと納税」の寄附先が5団体以下の方は、チェックをしてください。

（切り取らないでください。）

令和 〇〇 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	〇〇県△△市××町□□□	受付日付印
氏名	八代 太郎 殿	

整理番号：

受付団体名

熊本県八代市